

不妊症と妊活

現在、夫婦の4～5組に1組が不妊の検査や治療を受けています。しかしデリケートな問題だけに、職場などに伝えられないケースも多いもの。今こそ、周囲の人の正しい知識と理解が必要です。

不妊症の原因と治療が必要なとき

不妊症は、妊娠を望んでいるのになかなか妊娠しない状態をいいます。原因は「排卵に問題がある」「卵管が詰まっている」「元気な精子が少ない」などさまざまで、検査で原因が分からないこともあります。原因の半分は男性にもあるので、男性も検査が必要です。

女性が34歳以下なら避妊をやめて1年、35歳以上なら6ヵ月を経過しても妊娠しない場合が受診の目安。年齢が上がるほど妊娠率は低下するので、早めの検査や治療が大切です。

不妊治療の費用や通院回数は？

一般的には3つのステップがあります。第一段階が「タイミング法」で、排卵日を予測して性交渉する方法です。第二段階は「人工授精」。排卵日ごろに精液を採取してもらい、子宮に直接注入する方法です。ここまでを「一般不妊治療」と呼びます。第三段階では「体外受精」や「顕微授精」を行います。卵子を取り出して体外で精子と受精させ、子宮に戻す方法です。これを「生殖補助医療」と呼びます。これらの不妊治療は保険診療（3割負担）で受けられますが、体外受精・顕微授精の保険適用は年齢・回数の制限があります。

通院回数目安としては、一般不妊治療の場合は生理1周期当たり1回1～2時間程度の診療が2～6日、生殖補助医療の場合は1～3時間程度の診療が4～10日に加えて、半日～1日かかる診療が1～2日くらいあります。通院回数が多いだけでなく、生理周期によって通院が急に決まることもあるため、「不妊治療と仕事の両立」に悩んでいる人は多いです。

働きながら通院できるような、職場の雰囲気や制度づくりが重要となります。

周囲の人ができる配慮は？

仕事も治療も大切にしたいのに、どちらかを諦めなくてはと自分を追い詰めたり、出口の見えないトンネルをさまようような絶望感に苦しんだり、女性の「精神面の負担」が非常に大きいのが不妊治療です。だからこそ周囲の人は、まず治療について正しく理解し、女性の気持ちと決断を尊重する姿勢が大切でしょう。

監修：上原萌美（うえはら・めぐみ）

日本産婦人科学会専門医。横浜市立大学医学部卒業、横浜市立大学産婦人科入局後、神奈川県内の病院勤務を経て、よしかた産婦人科・綱島女性クリニックに勤務。産婦人科系のトラブルや妊娠・出産、育児の関連サイトの監修も務める。